

神奈川大学 特別招聘教授 安彦忠彦

まず、全 5 章にわたる教育施策の範囲については、前年度をほぼ踏襲しており、過不足なくバランスがとれていると思う。ただ、中身の個々のテーマに従った施策は、予算等を含めて、その実施の仕方に非常にバラツキがあり、よくいえば年度による重点化の反映とも言えるが、もっと焦点化して実施すればよいのに、といった大まかなものもあって、実施の仕方に工夫の余地があるように思われる。

報告書の形式・内容については、毎年改善すべき点を指摘してきたけれども、わかりやすくしたことは評価するが、そのため、余計に施策の結果・効果のあいまいさははっきり見えて、この結果・効果の部分でこれまで指摘してきたことが、ほとんど生かされていない印象があり残念である。

第 1 章については、この柱の名称が幅広く抽象的であることもあるが、個々の中身のテーマの自己評価が全体的に甘いという印象である。それは、単に評価基準が低いという甘さのみでなく、結果・効果のデータが明確でないのに、単なる印象だけで高い評価を与えているということである。これまで何年も繰り返し「アウトプット」（県教委が行ったこと）ではなく、「アウトカム」（その結果生まれた成果・効果）を明確にとらえよと言ってきたが、ごく一部を除いてほとんど本年度も目立った改善が見られない。アンケートも一時よりは増えたが思ったより少なく、モニターの活用などで参加者の行動や声を拾う努力が、人員・予算等の制約もあると思うが、もっと真剣になされねばならない。

第 2 章については、「キャリア教育」の捉え方が「体験的なもの」に偏っていて狭い。もうこのような捉え方は国レベルでは 10 年近く前に克服されているのに、まだこのような認識では困る。成果も、インプット（施策や予算などの計画）とアウトプットだけで、一部を除き、ほとんど肝心のアウトカムが、データとともに示されていない。アウトカムを捉える指標を見つける努力が、部分的でもよいから必要である。

第 3 章については、一部のテーマを除き、ほとんどがインプットのみであり、アウトプットもアウトカムも十分とは言えない。とくに全国学力・学習状況調査の「結果の活用」が、全国平均を大幅に下回っているという実情は、それが調査開始の平成 19 年度以来一貫して求められてきたことであるので、県教育委員会の責任で早急に改善すべきである。環境教育を中心とするユネスコの「ESD」推進については、本年度、名古屋市で 10 年間の国際運動の締めの大大会を行うとのことだが、21 世紀に不可欠のテーマであるとともに、運動は今後も続けられるので、この取組み施策は「地球環境問題」に焦点化して、対象を成人にまで拡大して継続してほしい。

第 4 章については、施策の中身がテーマとうまく合わないものも散見され、インプットもアウトカムも一層の吟味検討が必要である。施策の達成状況なども、目標値の妥当性が示されていないことも含めて、あまり成果が上がったという印象は受けない。

第5章については、全体としてアウトプットだけでよい施策もあるが、アウトカムがほしいものもあるので、さらに成果・効果の示し方を改善してほしい。

なお、私学の取組みが初めて示されたが、これもアウトプットのみであり、もっと充実させたいなら、別の柱立てで私学のみをまとめて示す方が、全体が見えてよいように思う。

※テーマ17「持続可能な社会の担い手の育成」については、当初第3章で記述していたが、有識者の意見をいただいた後に、第4章に掲載位置を変更した。

愛知淑徳大学文学部教育学科 教授 中野靖彦

1. 学習状況調査で、「道徳性」や「社会性」の項目に肯定的と答えた児童は増えたが、多くの項目で全国平均より下回った。

「モラルBOX」のアクセス件数は増加しているが、啓発資料等が地域にまで十分に周知されているとはいえない。社会モラルの向上には、積極的に啓発活動を行い、家庭教育から幼・小・中学校へとスムーズに引き継がれていくことが大切である。

いじめ問題等への対応については、スクールカウンセラーの配置を拡充し、積極的に取り組んでいるが、大切なことは教員がカウンセリングマインドを身に付け、ソーシャルワーカーと連携し、学校が一丸となって対応できる体制が求められる。

2. 子どもたちの将来の進路選択のために、キャリア教育の充実が図られている。年間指導計画を作成していない学校もあるが、義務教育と高校でのキャリア教育の質量とも異なる。また普通科と専門学科でも違うが、専門学科でのインターンシップ等の体験者が少ない。専門学科では学科の特色を生かし、より専門性を高める環境づくりが大切である。

高校生が大学での学問に触れる機会がさらに増えれば、生徒たちの多様なニーズに対応できる。進学や将来の進路と結びつく高校教育であれば、生徒たちの意欲も湧く。

グローバル社会に対応できるよう英語力を身に付け、高校生の海外留学を進めているが、一方で、高校での外国（特にアジア）からの交換留学生の受け入れが望まれる。日本の高校生が世界を知る機会になり、留学生の日本での経験は将来の日本にとってプラスとなる。

3. 全国学力調査の結果の活用の呼びかけとプランの配布によって、指導改善が進んだことは評価されるが、国語や算数・数学の勉強が好きという生徒が多くない。きめ細かな指導を目指して、25年度も引き続き少人数学級を継続しているが、市町村での弾力的な学級編成をもっと後押ししてもよい。担任が子ども一人一人の学力を把握し、指導することは大変である。そこで将来、教員を目指す学生のボランティアの参加を促すことである。ボランティアを単位化する大学もあり、大学と教育委員会との連携を図ることも大切である。

まだ読書嫌いの子供が多い。学校図書館づくりの整備等と、家庭から読書習慣の

育成、本に親しむ機会の啓発が必要である。冊数の充実だけでなく、子どもが興味を持つ本を揃えること、司書教諭と司書が、連携して子どもの読書意欲を高めることが必要である。

特別支援教育の充実には、全ての教員が特別支援について確かな知識を得ることである。

4. 生涯学習時代には、地域での体験活動の場の提供と住民への情報提供が欠かせない。公民館の整備、ボランティア登録者の活動の場の確保も大きな課題である。児童虐待があり、子育てに悩む親もいる。子育てを終えた人が、研修を受け、研究会の講師や世話役として参加することも望まれる。

依然として、子どもの体力が全国平均を下回っている。いま放課時でも外に遊びに出ない子どもがおり、体を動かす楽しさを教える必要がある。スポーツが話題になる家庭ほど、スポーツを親しむ子が多いという。学校と家庭で話題を共有することが大切である。

5. 教員の大量採用による資質の低下の懸念と2年目以降で、指導で悩む教員の増加がある。新任研修以降、連続して指導できるシステムが必要である。センターの教員研修なども大学の場を活用し、学生に研修場面を見せるなどの工夫もあってよい。

教員数の確保と実践的な指導力のある教員の確保のために、新たな特別選抜の導入がなされた。実践的で即戦力のある人材を確保できたが、特別選抜は一般受験者にとって悩ましい。若い一般受験者が意欲を殺されるようではマイナスとなる。教員をめざす若い学生が希望を持てる職場になっていかなければならない。

教育環境づくりには、人材の確保と校舎等の環境の整備が欠かせない。地震に備えての建物の対策と同時に、耐震化に合わせて県立学校の教育設備の充実も実施していく必要がある。よい教育的、物理的環境は学習状況により影響を与える。

中部大学現代教育学部幼児教育学科教授 今川峰子

平成25年度の教育に関する事務の点検・評価は、昨年同様に重要な事項に絞り、成果と課題、及び今後の方向性を記載し、目標の達成状況の経年変化を数値として表示している点、さらに施策に要した予算が加筆されたことは評価できる。可能であれば決算額の表記を望む。目標ごとの数値は、課題や今後の取り組みに活かす目的のため掲載するものであり、実態調査の項目を十分に検討していただきたい。

(1) 幅広い県民参加による道徳性・社会性の向上

いじめについては、全国1位の汚名から脱しつつあるが、まだまだ認知件数が高い。いじめは教師の目が届きにくい登下校時、部活動、更衣室などで起きていることから、地域住民の協力も得て効果的な方策を講じて欲しい。学級・学校が荒れるといじめや不登校も増加する。アメリカ・カナダ・欧州など世界の潮流は、学級・学校の予防教育に移行しているが、日本でもこの点は参考になると思う。女性が社会で働くことが増え、今後は管理職として活躍する人材も多くなると予想される。ただ「家庭の教育

力低下」が叫ばれて久しいが、働く親に代わって幼児期のしつけや基本的な生活習慣の形成を担う保育士・幼稚園教諭の資質の一層の向上を望む。

(2) 発達段階に応じたキャリア教育の充実

愛知県では「職場体験活動・インターンシップ」の推進を掲げてキャリア教育を実施している。様々な事情で3～5日程度の職場体験にとどまるが、「働く人の苦労や働くことの大切さを学べた」との意識が以前よりも高くなっている。これは事前と事後の指導を充実した結果であり評価できる。ただ、高等学校では大多数を占める普通科の実施率が極めて低い。実施率向上に努力していただきたい。

(3) 学習意欲の向上・確かな学力の育成

きめ細やかな指導の充実を図るために、全国学力・学習状況調査の結果を活用することは重要である。教員の忙しさを考慮して、活用法を県指導主事から提供されたこともあり、昨年度は急伸した。県教育委員会の支援は今後も継続して欲しい。また、小学校高学年の教科担任制や学級編成の弾力化を進め、確かな学力の育成に努めて欲しい。

(4) 豊かな人生を送るための生涯学習の充実

2014年の「ESDに関するユネスコ世界会議」の主旨を活かし、今後は身近な地域社会の公民館や社会教育施設で「草の根」の教育として推進するために、コーディネーター役の社会教育主事や公民館主事の研修を充実させていただきたい。

(5) 魅力ある教育環境づくり

今年の「地方教育行政の組織及び運営に関する一部改正の法律」により、教育委員会制度が変更されるが、「教育は国家百年の計」として、継続性、一貫性、政治的中立性の原則は堅持して運営して欲しい。

有識者意見は点検・評価報告書原案に対するものであり、本冊子には有識者の意見をいただいてから修正を加えている。